

[総合地域研究所 令和2年度「共同研究」報告]

敬愛SDGsプロジェクト

千葉で学生の自律性を育てる教育方法の全学共同研究

研究代表者：庄司 真理子（敬愛大学国際学部教授）

研究分担者：飯野 由美子（敬愛大学経済学部教授）

市川 洋子（敬愛大学国際学部教授）

三幣 真理（敬愛大学国際学部准教授）

共同執筆者：九島 伸一（元国連職員・情報技術コンサルタント）

田瀬 和夫（元国連職員・SDG パートナーズ代表取締役CEO）

はじめに

本研究は、飯野由美子（本学教授）、市川洋子（本学教授）、三幣真理（本学准教授）、と庄司の4名で、本学総合地域研究所共同研究として研究を行ったものである。以下に、(I) 研究目的および概要、活動概要、(II) 各研究会活動の記録、(III) 最後に研究のまとめと今後の課題を記す。

I 研究目的および概要

1 研究目的

大学卒業後、Society 5.0¹⁾の視点を持った学生を社会に送り出すための教育プログラムの検討のため、以下の諸点を目標とする。

1. 敬愛SDGs戦略の検討——SDGsランキングの徹底分析

SDGs（持続可能な開発目標）に基づく大学ランキングを視野に入れ、敬愛のSDGsにおける強みを発揮するには、いかなる方法が必要かを、他事例と比較しながら研究する。

2. 全学共通プログラム——学際研究

経済学部、国際学部国際学科、子ども教育学科、全学共通のプログラムとする。そのために学際研究の方法をとる。

長期的には、短大、高校、幼稚園にも広げられるオール敬愛プログラムを検討する。

3. 学生の自律性を促進——PBLの実践

単なる座学ではなく、学生が主体的かつ自律的に実践する教育方法を検討する。

その際、Project Based Learning（PBL）教育の手法を積極的に導入する。

4. 千葉市をはじめとする地域貢献

中小企業も、SDGsを充分に取り込み上手に利用しながら経営せねばならない時代が到来した。このSDGsの学びをリカレント教育²⁾などを通じて千葉市内の住民や経営者の方々と共有するための土台作りをする。

また、リカレント教育のみならず、教員、学生、企業が協力して、どのように企業がSDGsを達成するか知恵を絞って考えたり、企業などに見学に伺わせていただいて、学生のフィールドワークをする。これは企業にとっても外部者の知恵が導入できることとなる。

さらに教員、学生、千葉市民が協力して、どのように千葉がSDGsを達成するか知恵を絞って考えたり、千葉の現地に見学に伺わせていただいて、学生のフィールドワークをする。これは千葉市および県にとっても外部者の知恵が導入できることとなる。

2 活動概要

近年、日本経済団体連合会（経団連）などでもIT革命後の社会の変化を見据え、SDGsを通じてSociety 5.0の実現に貢献する人材の育成が検討されている。SDGsを重視する傾向は、日本国内にとどまらず、世界的な潮流となってきた。

学校教育も、単なる偏差値で測るのではなく、IQ（知能指数）からEQ（心の知能指数）でランキングを決める時代へと変化しつつある。本学も建学の精神である「敬天愛人」を軸に、EQでの大学ランキングに競争力をつける戦略を検討する必要性に迫られているといえよう。さらにはEQから、SQ（生き方の知能指数）の考え方も希求したい。

本研究プロジェクトは、経済学部、国際学部国際学科、子ども教育学科、全学体制となる敬愛大学に共通の、単なる座学ではない学生の自律性を引き出す教育プログラムを検討することを目的とする。

初年度は、SDGsについて研究員相互の共通理解を図ってきた。SDGs戦略として、他大学がどのような方針を取っているかを調査し、三学部共通教育プログラムとして、いかなる方向性で「敬愛SDGs戦略」を立てるかを検討してきた。また、実際に学生の自律性を引き出す教育方法として、いかなる教育プログラムが有効であるかを検討してきた。

2020年度は、共同研究員が各自のゼミにおいて、SDGs教育の実践を試行する。長期的には、敬愛プログラムのエンパワーメントおよび、大学にとどまらず短大、高校、幼稚園も含む学園全体のプログラムに発展させることを検討する予定である。

なお、本共同研究の目的は、本学学生を対象とした教育の在り方を研究することである。そのため、「学生の教育」を試行することに必要とされる経費が計上されることを指摘しておきたい。

また、今年度すぐに始めるわけではないが、試行段階として千葉市周辺の住民、近隣企業ないし市役所なども取り込むことを将来的には計画している。そのための試行段階としてリカレント教育の在り方も検討する。そのため、講演会は地域に開かれた形で実施する。

学生の自律性を育成するためには、探究的な課題解決学習に主体的に取り組んでいくことが重要となってくる。そこで、2020年度の取り組みとしてPBLの手法を援用したプログラムの実践研究（開発・試行）を行う予定である。PBLは、「ふれる」活動や体験から自分なりの問いを持つことから始まる。そのために、今年度は2名の学外講師を招聘し、SDGsの取り組みについて講演していただき（9・11月）、それを踏まえて学生が「問いを立てる」活動につなげていく。

○研究計画・日程

コロナ禍において様々なプログラムが変更を余儀なくされた。講演会は、以下の二件を

Zoomで行うにとどまった。成果発表において外部評価者として講師を招聘して、学生の学びが次につながるコメントをいただきたいと考えていたが、諸般の事情で実施できなかった。また、学会出張も取りやめとなった。予定していたインタビューも取りやめた。しかし、共同研究員の飯野、市川、庄司の3名は、日程を合わせて、大学で予定を組んだり、Zoomで研究会を行ったりと議論を重ねた。共同研究員同士の研究会は下記のように頻繁に行った。

① 共同研究員の研究会（2020年度4月スタートだが、3月から準備を行った）

- 2020年 3月 9日 第1回研究会
ループリックの使い方、Zoomの使い方、Moodleの利用方法
- 3月16日 第2回研究会
プレゼン・ループリックの利用方法、企画書の予定表作成方法
- 7月11日 国連フォーラムNY勉強会
「このパンデミックをめぐる今のビジネスによるSDGsへの取り組みと新型コロナ危機後の世界観」田瀬 和夫氏（Zoom参加）
- 8月31日 Jamboardの利用方法、Slackなどの利用方法
- 9月 1日 日経SDGsフォーラム（Zoom参加）
- 10月12日 メール稟議 外部講師の必要性について議論 中間報告書作成
- 10月26日 メール稟議 学生へのアンケート項目の確認
- 2021年 2月 8日 飯野、市川、庄司の3名が各自の教育成果について話し合う

② 講演会プログラム

- 2020年 9月 7日 「国際機関とデジタル・トランスフォーメーション」九島 伸一
（元国連職員・情報技術コンサルタント）（Zoom参加）
- 11月 2日 「SDGsが目指す世界とビジネスの取り組み：コロナ後の10年の視点」田瀬 和夫（元国連職員・SDGパートナーズ代表取締役CEO）
（Zoom参加）

II 各研究会活動の記録

以下には研究会の内容を示す。なお、九島氏のご報告は、ご本人の報告書に基づく。田瀬氏のご報告については、ご本人の職業から、内容の要約ではなく、田瀬氏の講演と本研究との関係を説明し、その後、研究成果としての学生の反応をまとめる。

1 国際機関とデジタル・トランスフォーメーション

九島 伸一

はじめに

以下に、国際機関とデジタル・トランスフォーメーションについて、以下の報告を行った。（Ⅰ）研究目的および概要、（Ⅱ）講義の概要、（Ⅲ）最後に今後の課題を記す。

I 研究目的および概要

1990年代の情報技術（IT）の急速な発展により、ITは国際機関の枠組みのなかにおいて

も「目的達成を可能にする補助的手段・道具 (enabler)」として重要な役割を担うようになった。

2010年代に入ると、ビッグデータ、モノのインターネット (IoT)、人工知能 (AI)、ブロックチェーンといった「それまでとはまったく違う」テクノロジーが現れた。そういったテクノロジーによる変革はデジタル・トランスフォーメーションと呼ばれ、「目標設定に影響を及ぼし、実際に作業を行う推進力 (driver)」になりつつある。

世界中の水資源のモニタリングひとつとっても「enabler」から「driver」への変化は明らかだ。以前は、水質検査の地点を決めて、各地点で定期的に検査を実施してきた。今、ビッグデータをAIが分析し、世界中の川や湖の水質が瞬時にわかってしまうという状況になって、旧来のやり方や考え方は見直しせざるを得なくなっている。

デジタル・トランスフォーメーションを知らずに政策を立案し実施すると、大きな無駄が生じかねない。デジタル・トランスフォーメーションを知ることが、政策の立案や実施においても、とても重要になってくる。

このような考察を進める中で、学生たちが「国際機関とデジタル・トランスフォーメーション」について理解することの必要性と重要性を感じ、学生向けの講義を企画し、2020年9月7日に実施した。講義では、なぜ国際機関とデジタル・トランスフォーメーションとが関係してくるのかを説明し、学生たちの理解を得ることに努めた。

II 講義の概要

講義では、はじめに、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーンといったデジタル・トランスフォーメーションについて、学生たちが共通の理解を持てるよう簡単な説明を行った。

1 4つの公共活動分野

国際機関をデジタル・トランスフォーメーションの側面から考えていくと、4つの異なった活動分野が見えてくる。

1. 政策決定、予算管理、文書管理、会議の運営、統計データの管理などの組織的活動
2. 開発途上地域の持続可能な開発のための財政的・人的な開発協力活動
3. 災害や紛争などによる緊急時の迅速な対応を含む人道援助を中心とした人道的活動
4. 弱い立場に置かれた人々の保護や自律を目的とした、人に寄り添った支援活動

多くの国際機関には4つの分野すべてが存在し、それぞれの分野で、異なったデジタル・トランスフォーメーションが進んでいる。

講義では、4つの分野におけるデジタル・トランスフォーメーションについて、おもに国連を例にとり説明を行った。

2 政策決定、予算管理、文書管理、会議の運営、統計データの管理などの組織的活動とデジタル・トランスフォーメーション

政策決定、予算管理、文書管理、会議の運営、統計データの管理などの組織的活動は、公共機関のオフィスで、普通に見られる。

そのようなオフィスでは、ありとあらゆるデータや情報を扱ってきた。データは集められ、編集され、意味のある情報になり、これらの情報は使われたり、発表されたりしてきた。この一連のプロセスは労働集約的で時間がかかるものだった。

データ収集と分析の長いプロセスは、ビッグデータとAIに置き換えられ、すべてのプロセスが一瞬のうちに処理されるようになり、いくつもの可能なソリューションが提案されるようになった。

講義では、デジタル・トランスフォーメーションが組織的活動を変えていく様子を、具体例を紹介しながら説明した。

3 開発途上地域の持続可能な開発のための財政的・人的な開発協力活動と

デジタル・トランスフォーメーション

長期的な視点を持った開発途上地域の持続可能な開発のための財政的・人的な開発協力活動は、容易なものではない。開発協力グループは、各国のSDGsの達成に向けて様々な支援をしているが、SDGsは政治的手段だけで達成できず、ビッグデータ、IoT、AIをプロセスに統合する必要がある。こうしたテクノロジーは、開発途上地域の多くの課題を解決するのに役立つことが証明されている。

講義では、SDGsの17の目標ひとつひとつについてビッグデータの可能な使用方法を示すことで、学生たちの理解を深めた。

4 災害や紛争などによる緊急時の迅速な対応を含む人道援助を中心とした

人道的活動とデジタル・トランスフォーメーション

世界中で災害や紛争の影響を受ける人々が増加している。人道援助を掲げている組織は、災害や紛争への対応において中心的な役割を果たし、影響を受けてしまった人々に食糧、避難所、医療、飲み水、衛生サービスなどを提供するために尽力している。

人道的活動では、緊急事態への準備と人道的救済のために、ビッグデータが非常に重要になってきている。ビッグデータとGIS（地理情報システム）が併せて使われることで、援助は効果的なものになる。

講義では、デジタル・トランスフォーメーションが「人道的な緊急活動」だけでなく「人道的活動への事前の準備」「緊急事態がいつ発生するか予測」「緊急時に離ればなれになった家族の再会」などにも大きく役立っていることを説明し、学生たちの理解を深めた。

5 弱い立場に置かれた人々の保護や自律を目的とした、人に寄り添った支援活動と

デジタル・トランスフォーメーション

難民、移民、種族的・宗教的な少数者、戦争の犠牲者、災害の犠牲者、犯罪の犠牲者、暴力の犠牲者などの弱い立場に置かれた人々と接し、その人たちの目線で活動するのは、とても難しい。

弱者たちのための支援活動は、デジタル・トランスフォーメーションとは何の関係もないと言う人もいる。しかしデジタル・トランスフォーメーションは、適切に導入されさえすれば、弱い立場の人々にとっての大きな味方になる。

講義では「デジタル・トランスフォーメーションは、あらゆる状況にいるすべての人々のためのものだ」ということを、具体例を交えて説明した。

最後に、「デジタル・トランスフォーメーションの進化のスピードは速く、何年か経てばすべてが変わってしまう」ということを付け加えて講義を終えた。

Ⅲ 本研究の今後の課題

デジタル・トランスフォーメーションの進化はとても速く、1年後や2年後に何が起きる

のかは誰にも予測できない。したがって、デジタル・トランスフォーメーションを継続的に注視していくことが必要となってくる。

また、デジタル・トランスフォーメーションが国際機関の様相を大きく変えていくのは間違いない。デジタル・トランスフォーメーションによる国際機関の変化も見逃してはならない。

将来を担う学生たちに、デジタル・トランスフォーメーションという観点から社会を見る目を養ってほしいと希望する時、本研究をさらに深める必要性に気づかされる。

2 SDGsが目指す世界とビジネスの取り組み：コロナ後の10年の視点

——田瀬和夫氏の講演をめぐって

庄司 真理子

ここでは田瀬氏のご講演内容ではなく、本研究プロジェクトにおける田瀬氏の講演の位置づけ、および講演を聴いた学生へのアンケート結果から得た教育効果を中心にまとめる。田瀬氏の講演は、録画した。共同研究のメンバーがこれを教育に使うことのみをご許可いただき、公に公開することは控えることもお約束した。今後の学生たちの学びのためにも、講演内容は、ここには記さず、今後の教育に利用することとした。

1) プログラムの一環としてのレクチャー

学内での授業では学生の学びは机上から広がっていかない。学生の探究が広がり、深まっていくには、多様な経験が必要である。そのきっかけとして、今回はSDGsに深く関わっている方の講話を伺うことを考えた。研究員もこの講演によって、SDGs・ESG投資の学びを深めることができる。教育方法の開発に関する研究であるため、学生に対して講演いただくことによって、学生の理解度、学びを検討する。したがってオーディエンスは学生でなければ、教育方法の開発につながらない。実際に社会でコンサルタントとして活躍中の方に講演内容を学ぶことによって研究員も、社会で実際に活用できる形で学生に教える際の糧とする。SDGsが単に机上の論理として終わるのではなく、教育と実社会での企業活動とをつなぐ地に足の着いた学びとするために、実務家の方のお話を伺う。

2) プログラムにおける講師レクチャーの位置づけ

共同研究のメンバーは、予備的に田瀬氏の講演を聴き、田瀬氏が、初学者がSDGsを把握する際に、どういう整理の仕方をして見せれば最も理解しやすいか、どういう言葉を用いて説明すると腑に落ちるのかを熟知されていることがわかった。企業にSDGsを実行する際のコンサルタントとして活動されている実務の中で、SDGs理解について白紙状態の人を行動まで導かねばならない難しい課題を数多くこなされている経験から、整理され理解しやすい説明方法が編み出されたものと思われる。

さらに、企業レベル、政府レベルでのSDGsの実践事例を数多く話に盛り込んでいる点も、実務家による講演ならではの点である。学生・教員は、理論面では学べても実務面に疎いという弱点がある。それを実務家による講演で補える利点を大いに利用した。

田瀬氏のこなれた説明方法により、①学生がより構造的に理解する、②教員が今後学生にする説明方法を改善できる、③学生・教員ともに生の事例を報道されている内容より深く知ることができる、④そしてそれらについて直接質問することができる、という理由で、田瀬氏の講演は、SDGs・ESG投資の学びを深めると同時にSDGs教育方法の開発を究める

という本研究プロジェクトの主旨にかなったものと言える。

3) アンケートに見る学生たちの反応

田瀬氏の講演を聴いた学生たちの反応について、アンケート形式で答えてもらった。下記にアンケートの内容と、それに対する学生の反応で主だったものを紹介する。

<p>アンケート内容</p> <p>1. 学籍番号</p> <p>2. 名前</p> <p>3. SDGsについて、わかったことを書いてください。(記述式)</p> <p>4. 講演を聴く前と後で、SDGsの理解について、変化しましたか？</p> <p>4-1 (選択式)</p> <p>a) 理解が深まった b) どちらかという理解が深まった</p> <p>c) どちらかという理解が深まらなかった d) 理解が深まらなかった</p> <p>4-2 (選択式) それはなぜですか。</p> <p>5. 講演を聴く前と後で、ESG投資の理解について、変化しましたか？</p> <p>5-1 (選択式)</p> <p>a) 理解が深まった b) どちらかという理解が深まった。</p> <p>c) どちらかという理解が深まらなかった d) 理解が深まらなかった</p> <p>5-2 (記述式) それはなぜですか。</p> <p>6. コロナとSDGsについて考えたことを書いてください。(記述式)</p> <p>7. その他、感想を書いてください。(記述式)</p>

① SDGsについてわかったこと

- ・ SDGsとは長期生存戦略のことであり十数年後、数十年後を見越した計画である。
- ・ SDGsは「世代を超えて、全ての人が、自分らしく、よく生きられる世界」という指針の元だということ
- ・ 特に印象に残ったことはこれから企業は自分たちだけの利益だけでなく社会貢献も視野に入れていかなければならない。
- ・ SDGsは奇跡であり中国やロシアや中東なども賛同していて奇跡のようなことが起こっているということ。
- ・ 例えば日清のお話で、温かいお湯を入れるところから最終的には世界平和に繋がるといったところに驚き、そういった部分がSDGsと企業の取り組みなのだと感じました。

② 講演を聴く前と後で、SDGsの理解について、変化しましたか？

約70%の学生が理解が深まった、約30%の学生がどちらかという理解が深まった、と答えた。このご講演が非常に効果的であったことがわかる。

③ なぜ理解が深まったか。

- ・ 田瀬さんの説明がすごく簡潔で、具体例もわかりやすい事例を取り扱ってくれて、親近感ある話題が実はSDGsに繋がっていたのでわかりやすかった。
- ・ 企業とSDGsは無関係なのではないかと思っていたが、思っていたよりも関連性が大きく企業が協力することでさらに効果を見いだせること。

- ・今回の講演で日清食品やユニクロなど、田瀬さんが関わってきた経営者たちの話を聞くことができたため。
 - ・今まではゼミの課題をやっていく中でわからない単語（SDGs ドミノ、グレートリセット）などがあったが、この講演を聴いてそれがどのようなものなのかがわかった。
- ④ 講演を聴く前と後で、ESG投資の理解について、変化しましたか？
これについては33%の学生が理解が深まったと答えたが、残る学生は無回答であった。
- ⑤ それはなぜですか。
無回答の学生が多かったにもかかわらず、④で答えた内容の理由については、全員が答えた。
- ・ただの目標、綺麗事だけではなく、SDGsに真剣に取り組むことが長期投資を引きつけ、利潤の追求にもつながるから。
 - ・企業がかかわらないと、財政的な面や情報などを得ることが難しいから。
 - ・企業のイメージの向上が主であるが私は一人で行うよりも団体の方が強い力があるからだと感じた。
 - ・企業がSDGsに取り組むことによって、社会的貢献度を上げて利益につなげる。また社会全体の問題に目を向けることで何が必要とされているかを理解し世界のニーズに応えるため。
 - ・持続可能性を追求する企業こそ市場でも競争力を持つと認識されているから。
- ⑥ コロナとSDGsについて考えたことを書いてください。（記述式）
- ・グレートリセット コロナによって格差はより大きくなってしまっている。これには国際社会に重大な欠陥があるため、グレートリセットを行うことでこの格差を少しでもなくし、持続可能な社会を作っていくことが大切である。
 - ・コロナウイルスで厳しい状態になっている企業が多いが、利益だけでなくこれから先の未来のことを想像し自分たちの企業にできることはなにかについて考えていく必要があると感じた。
 - ・貧困の国でもコロナウイルスは蔓延していて先進国でも対処が厳しく困難な状況であるが途上国はさらに厳しい状態であることが考えられるため
 - ・ニュー資本主義という考えに変え、良い組織、強い組織、良い事業、強い事業にならなければならない。
 - ・今ある資源を、さらに詳しく知ることが必要。また、衛生面が非常に重要なので、パンデミックやクラスターのような状況を回避するために、新たな資源や理想を追求する。
 - ・新型コロナウイルスは、私たちの価値観を見つめ直すきっかけを作った。SDGsが指し示すように、経済、社会、環境の進歩を真にバランスよく実現する新しい開発が必要である。
 - ・リモート会議などを活用することによって感染も抑えられ、自宅にいるので自動車などを使わなくなるので温室効果ガスの排出も抑えられるので、気候変動に対する対策に繋がると思う。
- ⑦ その他、感想を書いてください。（記述式）
- ・SDGsについて企業がどのような取り組みをしていく必要があるのかについて学ぶこと

ができた。正直日本の企業は世界の人権や環境保全を重視して活動している企業と比べたときに圧倒的に時代遅れな感覚がしました。日本の企業は今でも利益のみに重点を置いている企業も多く、今必要なことは各々が自分たちの役割を知ることが重要だなと感じました。

- ・ 現地の写真や話を聴けて、世界のリアルな現状を知れました。また、SDGsの活動はどんな事をするのか今まで具体的にはわかりませんでした。ただ、僅かですが理解できました。とても貴重なお話をありがとうございました。
- ・ 今まではSDGsとは何かを学んできましたが、そこからより深く学べたので勉強になりました。一つ一つの説明がすごく丁寧でわかりやすかった。SDGs自体が、連動していて、様々な問題が連鎖して起きている実情を知ることができました！
- ・ SDGsについてその17の目標を達成する上で、最も重要なのは世界各国の人々が一緒に努力しなければなりません。上では国家政府が相互に協力し、また、企業でも取り組んでいるし、私たちも生活の中で小さいことからやっていく必要があると感じた。
- ・ SDGsへの理解が深まり、世界的にSDGsへの働きかけ方が新たに知識として入った。
- ・ 地震、洪水などの自然災害やCovid-19により、世界的に問題となっているが、そのための生活支援と地域社会の発展のサポートについての詳細を知る機会になって良かった。
- ・ 多くの企業がSDGsと関連性があることがわかるようになったし人が生きていくのに必要なすべての要素がSDGsの内容に含まれているということもわかるようになりました。

以上、学生たちの主だった反応を記した。田瀬氏の講演が、具体的な企業の活動を説明しながら、SDGsの大きなビジョンをそこに織り込んだお話であったため、学生たちにとって理解しやすい内容であったと思う。綺麗ごとを並べているとか、そんなに現実には甘くない、というようなシニカルな反応はまったくなく、田瀬氏の講演を学生たちは素直かつ前向きに捉えていた。教師が語ると、「先生偉そうなこと言って」で終わってしまいそうな場面も、実務経験を重ねた企業のコンサルタントの方から現場の声として何うと、現実味を帯びた内容として響いたと思われる。

講演内容では、SDGsの説明が中心であって、それほど深くESG投資について説明をしていなかったが、全員がESG投資についても詳細なアクションを書いているところが印象的であった。この種のアンケートでは、記述式の部分に自己の学びを数行にわたって書く学生は少なく、「良かった」「勉強になった」「難しかった」などの返答にとどまる場合が多いが、今回の記述式が中心のアンケートは、成績に関係がないにもかかわらず、全員が講演内容にしっかり踏み込んだ返答をしてくれていた。

田瀬氏の講演については、前述のごとく録画を今後も学生たちに見せて勉強してもらおう予定である。

3 敬愛SDGsプロジェクト——教育の成果

2020年度は、共同研究員が各自のゼミにおいて、SDGs教育の実践を試行した。その内容は、各自、プロジェクト・ノートという形で記した。ここでは簡単に概要を記す。詳細は

後述する3本のプロジェクト・ノートに譲りたい。

1) 2年次専門導入演習を中心としたSDGsの取り組み／飯野 由美子

2年次専門導入演習では、経済学科で毎年行う「フィールドワーク入門」と「小論文コンテスト」をSDGsのテーマで実行した。「フィールドワーク入門」はグループワークで本来ヒアリングやアンケートを行うが、COVID-19を避けるため、グループ研究だけにとどめ、発表を録音した。小論文コンテストでは、SDGsテーマの小論文を全学生が書き、1位を相互選出した。

その他、「金融事情」では田瀬氏の講演（部分）を聴きESG投資のグループワーク→プレゼンを、「ヨーロッパ経済論」では同様に田瀬氏の講演（部分）を前提条件として聴きヨーロッパのグリーンリカバリーへのドラスティックな方針について発表・質疑応答、「基礎演習」では、田瀬氏の講演（部分）を聴いて各自がPowerPointでプレゼンファイル作成→アフレコで説明をつけてYouTubeにアップ、urlを共有して相互評価という流れを経験した。

グループワークの進め方に課題は多々出たものの、広く学生が、①SDGs自体の知識獲得、②今後の経済発展におけるSDGsの推進的意義については理解できたと評価できる。

来年度、今年度と同様のプログラムを進めるほか、課題を極力解決すべくゲーム性を持たせた展開を新たに始める。これらが、今後活動を学内にとどめず系列校などに参加を呼びかけるための基礎となるよう努力する。

2) 2年次専門研究 I におけるSDGsの取り組み／市川 洋子

SDGsは、新聞やテレビで見かけない日はないが、本学科学生に聞くと、ゼミで初めて知った、言葉は知っていても内容までは知らないと答える学生がほとんどである。社会の大きな変化に疎い本学科の学生に、これからの社会を生きていく子どもたちを育てていかなければいけないと言っても、自分事として捉えることができない。改訂された学習指導要領の理念は「持続可能な社会の創り手を育成する」ことであるが、それはまさにSDGsの目的そのものである。「持続可能な社会の創り手を育成する」ことができる教師の資質・能力は、本学科学生においても獲得が渴望される資質・能力である。

そこで、2年次専門研究において、SDGsをテーマとしたPBLを実践した。「『教育はSDGsと深く関わっている』という言説に対して論評せよ」という課題を学生に提示し、この言説に対する問いをいくつも立てて調べて自分の考えをまとめるというものである。今児童生徒である子どもたちは、SDGsに舵を取った世界を動かしていく、あるいはその一員として生きていく。その子どもたちを教育しようとする学生には、SDGsのことを深く認知してほしいと考え、今回の取り組みに至った。

3) 1年次後期基礎演習および2年次演習におけるSDGsの取り組み／庄司 真理子

ゼミでは、SDGsに関するレポートの執筆、およびルーブリックという概念に関する実践的理解の2つを目的とした。SDGsレポートは、「国際社会にとってSDGsは必要か?という問いに対して、自己が興味を持つ国際社会の問題をひとつ取り上げ、これについて論じなさい。」という問いに答えてもらう形式とした。「国際社会にとってSDGsとは何か?」というマクロな問いと、「自己が興味を持つ国際社会の問題をひとつ」というミクロな問いを、ひとつずつ分解して、ステップを踏んで問いかけることによって、学生のSDGsに対する理解が深まるとともに、レポート課題への理解もなされた。ルーブリックは、クラスメート同士、お互いにプレゼンを評価し合うという相互評価の実践をとおして、ルーブリック概

念の理解を促し、最後にはレポートのループリックで自己評価をし、教員がフィードバックするというプロセスを踏んだ。

おわりに——SDGs未来プロジェクトへの展望

本共同研究は、総合地域研究所において2020年度のみ「敬愛SDGsプロジェクト——千葉で学生の自律性を育てる教育方法の全学共同研究」として始めたが、SDGsの共同研究としては、2018年度、19年度に行った「世界に向けて千葉の企業と教育の活性化——持続可能な開発目標（SDGs）に向けたESG投資とESD教育」の続編にあたる。総合地域研究所のプロジェクトとしては、本年度で終了とするが、別の形で今回の共同研究を継続することを検討している。名称も「SDGs未来プロジェクト」として、2021年度から経済学部、教育学部、国際学部の三学部の全学的体制で進める予定である。総合地域研究所の共同研究からは離れるが、現共同研究員のチームワークは固まった。来年度の予定について、以下に記す。

市川は、2021年度から始まる、教育学部における1・2年合同ゼミで、SDGsあるいはESDをテーマとした課題解決学習に取り組みさせる予定である。そのために、導入として外部講師も招請する予定である。2020年度から講師を探し、打合せを行うといった準備をする予定である。

飯野は、新聞・雑誌データベース（ドイツのHandelsblatt紙や日本経済新聞電子版、東洋経済、ダイヤモンド・プレミアム）、ESG関連の電子書籍などを購入し、来年度からの共同研究に備える。また、「金融事情」で一本、「SDGs」でもう一本、東証・証券業協会の株式学習ゲームのプラットフォームを立ち上げ、学生に学ばせる。さらに系列高校生、社会人に入ってもらっていただくことを考えている。高校生を導く立場、社会人に経験から教わる立場、年齢を超えたコラボレーションに慣れる、ということは大学生にとってプラスであろう。また、高校生・社会人は、単独では利用できない擬似株式取引プラットフォームを利用でき、次世代への新たな転換の軸となるSDGsについての意見交換の場が得られる。さらに、COVID-19の状況が許せば学生・高校生・社会人が企業の取り組み事例を訪問調査・見学、不可能なら、日経SDGsフォーラム等のvideoアーカイブ視聴、各企業の広報にZoomでのヒアリングなどを検討している。

庄司は、1年ゼミおよび3年ゼミを対象に、まずはマイ・ループリックに挑戦する。マイ・ループリックによって、学生が自分で自分の学習成果を可視化することを目指す。

1年生についてはSDGsに関する問いは、2020年度と同様に、以下の内容とし、マイ・ループリックで、この学びをどこまで進めることができるかを確認する。

「国際社会にとってSDGsは必要か？ という問いに対して、自己が興味を持つ国際社会の問題をひとつ取り上げ、これについて論じなさい。」

3年生については、教科書を、加藤康之編『ESG投資の研究』（一灯舎、2018年）を使い、株式ゲームに参加しながら、ESG投資を疑似体験的に学んでもらう。ある意味、これがPBLとなる。

以上、2021年度は「SDGs未来プロジェクト」として、共同研究を続け、さらには高校生や社会人まで参加を促すことを考えている。

(注)

1) Society 5.0とは、内閣府の説明によると以下のとおりである。

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。「Society 5.0」内閣府 https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/（2021年2月25日アクセス）。

2) 一口にリカレント教育と言っても、その意味するところは広範である。そこで産学協議会では、Society 5.0を見据え、特に2030年の社会において活躍できる人材の育成を念頭に議論を重ねてきた。具体的には、現在既に企業等で働いている人材の付加価値を高めるための教育、つまりはキャリアアップやキャリアチェンジに資する教育を中心に議論を行った。「採用と大学教育の未来に関する産学協議会・報告書『Society 5.0に向けた大学教育と採用に関する考え方』」経団連 https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/028_honbun.pdf（2021年2月25日アクセス）。

しょうじ・まりこ Mariko Shoji

いいの・ゆみこ Yumiko Iino

いちかわ・ようこ Yoko Ichikawa

さんぺい・まり Mari Sanpei

くしま・しんいち Shinichi Kushima

たせ・かずお Kazuo Tase